

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年12月9日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 後藤 正明
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	J-REITオープン（米ドルコース） J-REITオープン（円コース）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	各々につき、1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成28年6月9日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年4月末現在）

(以下略)

<訂正後>

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年10月末現在）

(以下略)

#### 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年4月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

#### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月1日現在で約100名です。

(以下略)

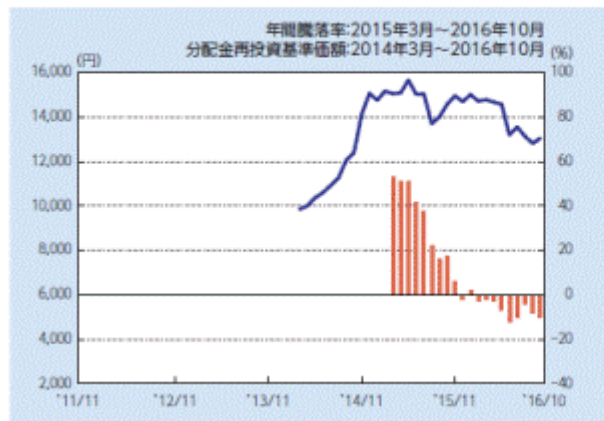
[次へ](#)

### 3 投資リスク

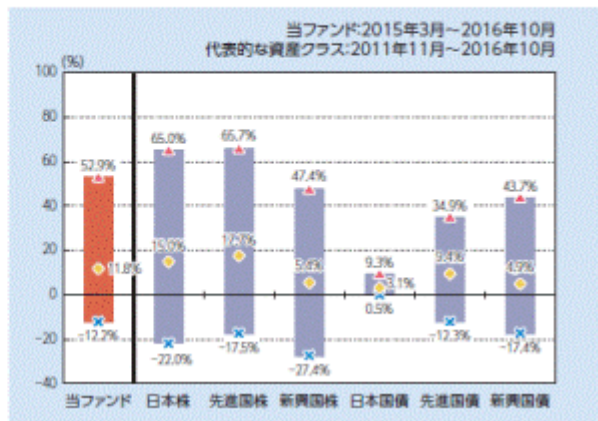
#### <参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

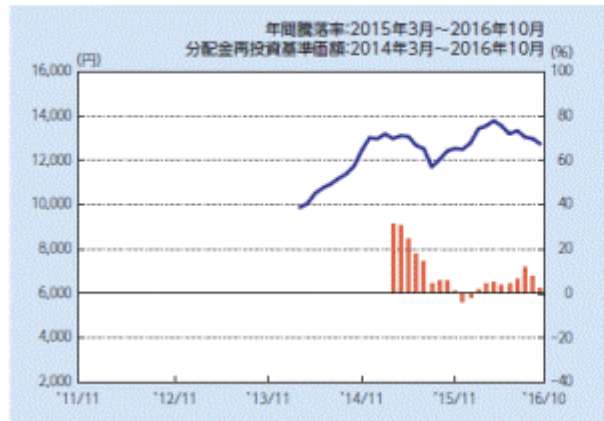
#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 米ドルコース



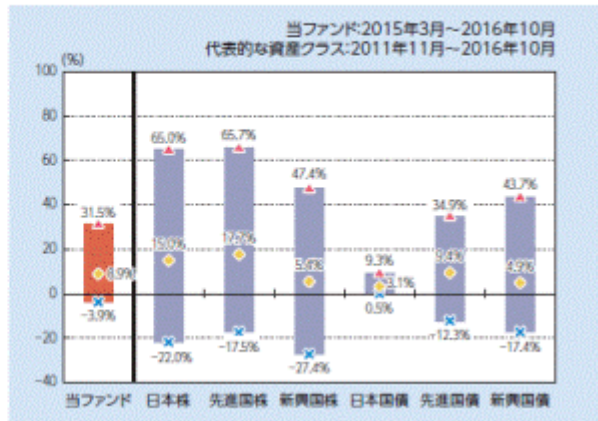
#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 米ドルコース



#### 円コース



#### 円コース



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

#### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に關して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年4月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## J-REITオープン（米ドルコース）

## (1) 投資状況

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （ジャパン・リート・マザーファンド）	日本	1,385,727,554	98.86%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,999,962	1.14%
純資産総額		1,401,727,516	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 ジャパン・リート・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,063,571,690	1.3046 1,387,592,246	1.3029 1,385,727,554	- -	98.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	98.86%
合計	98.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成26年3月10日）	90	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年9月9日）	308	311	1.1223	1.1343
第2特定期間末 （平成27年3月9日）	602	607	1.4607	1.4727
第3特定期間末 （平成27年9月9日）	755	788	1.1919	1.2519
平成27年10月末日	1,128	-	1.3614	-
平成27年11月末日	1,337	-	1.3857	-
平成27年12月末日	1,512	-	1.3517	-
平成28年1月末日	1,685	-	1.3698	-
平成28年2月末日	1,613	-	1.3328	-
第4特定期間末 （平成28年3月9日）	1,612	1,673	1.3095	1.3695
平成28年3月末日	1,670	-	1.3283	-
平成28年4月末日	1,635	-	1.3080	-
平成28年5月末日	1,623	-	1.2897	-
平成28年6月末日	1,478	-	1.1575	-
平成28年7月末日	1,529	-	1.1785	-
平成28年8月末日	1,499	-	1.1321	-
第5特定期間末 （平成28年9月9日）	1,454	1,531	1.1082	1.1682
平成28年9月末日	1,421	-	1.0949	-
平成28年10月末日	1,401	-	1.1049	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成26年3月10日～平成26年9月9日）	0.0120
第2特定期間（平成26年9月10日～平成27年3月9日）	0.0120
第3特定期間（平成27年3月10日～平成27年9月9日）	0.0600
第4特定期間（平成27年9月10日～平成28年3月9日）	0.0600
第5特定期間（平成28年3月10日～平成28年9月9日）	0.0600

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成26年3月10日～平成26年9月9日）	13.4%
第2特定期間（平成26年9月10日～平成27年3月9日）	31.2%
第3特定期間（平成27年3月10日～平成27年9月9日）	14.3%
第4特定期間（平成27年9月10日～平成28年3月9日）	14.9%
第5特定期間（平成28年3月10日～平成28年9月9日）	10.8%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成26年3月10日～平成26年9月9日）	340,972,384	66,075,140
第2特定期間（平成26年9月10日～平成27年3月9日）	576,047,918	438,220,299
第3特定期間（平成27年3月10日～平成27年9月9日）	420,675,082	199,204,508
第4特定期間（平成27年9月10日～平成28年3月9日）	1,204,975,101	607,374,568
第5特定期間（平成28年3月10日～平成28年9月9日）	365,716,167	285,393,878

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### J-REITオープン（円コース）

##### (1) 投資状況

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （ジャパン・リート・マザーファンド）	日本	238,758,475	100.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		188,224	0.08%
純資産総額		238,570,251	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ジャパン・リート・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	183,251,574	1.3048	1.3029	-	100.08%
		-		239,123,156	238,758,475	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.08%
合計	100.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

#### (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

設定時 (平成26年3月10日)	10	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成26年9月9日)	37	37	1.0914	1.1034
第2特定期間末 (平成27年3月9日)	62	63	1.2509	1.2629
第3特定期間末 (平成27年9月9日)	54	56	1.0443	1.0743
平成27年10月末日	67	-	1.1817	-
平成27年11月末日	74	-	1.1878	-
平成27年12月末日	76	-	1.1792	-
平成28年1月末日	75	-	1.2005	-
平成28年2月末日	117	-	1.2549	-
第4特定期間末 (平成28年3月9日)	126	128	1.2483	1.2783
平成28年3月末日	160	-	1.2625	-
平成28年4月末日	187	-	1.2787	-
平成28年5月末日	231	-	1.2525	-
平成28年6月末日	221	-	1.2146	-
平成28年7月末日	294	-	1.2228	-
平成28年8月末日	302	-	1.1914	-
第5特定期間末 (平成28年9月9日)	294	300	1.1814	1.2114
平成28年9月末日	289	-	1.1798	-
平成28年10月末日	238	-	1.1525	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成26年3月10日～平成26年9月9日)	0.0120
第2特定期間(平成26年9月10日～平成27年3月9日)	0.0120
第3特定期間(平成27年3月10日～平成27年9月9日)	0.0300
第4特定期間(平成27年9月10日～平成28年3月9日)	0.0300
第5特定期間(平成28年3月10日～平成28年9月9日)	0.0300

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成26年3月10日～平成26年9月9日)	10.3%
第2特定期間(平成26年9月10日～平成27年3月9日)	15.7%
第3特定期間(平成27年3月10日～平成27年9月9日)	14.1%
第4特定期間(平成27年9月10日～平成28年3月9日)	22.4%
第5特定期間(平成28年3月10日～平成28年9月9日)	3.0%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成26年3月10日～平成26年9月9日)	42,154,196	7,857,970
第2特定期間(平成26年9月10日～平成27年3月9日)	26,808,576	10,998,903
第3特定期間(平成27年3月10日～平成27年9月9日)	16,272,542	13,832,577
第4特定期間(平成27年9月10日～平成28年3月9日)	67,772,534	19,257,702
第5特定期間(平成28年3月10日～平成28年9月9日)	203,381,812	54,778,455

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) マザーファンドの運用状況

##### ジャパン・リート・マザーファンド

##### (1) 投資状況

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	1,604,276,600	98.76%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		20,220,825	1.24%
純資産総額		1,624,497,425	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細



	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	207	652,028 134,969,895	623,000 128,961,000	- -	7.94%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	177	628,487 111,242,331	607,000 107,439,000	- -	6.61%
3	野村不動産マスターファンド投 資法人 日本	投資証券 -	588	165,434 97,275,582	170,000 99,960,000	- -	6.15%
4	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	366	250,743 91,772,203	237,900 87,071,400	- -	5.36%
5	ユナイテッド・アーバン投資法 人 日本	投資証券 -	379	181,033 68,611,759	176,900 67,045,100	- -	4.13%
6	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	281	248,208 69,746,724	237,300 66,681,300	- -	4.10%
7	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	350	175,805 61,531,949	179,700 62,895,000	- -	3.87%
8	日本プライムリアルティ投資法 人 日本	投資証券 -	129	456,733 58,918,631	452,500 58,372,500	- -	3.59%
9	G L P投資法人 日本	投資証券 -	424	128,871 54,641,600	131,500 55,756,000	- -	3.43%
10	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	184	279,109 51,356,160	293,400 53,985,600	- -	3.32%
11	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	180	279,538 50,317,018	283,500 51,030,000	- -	3.14%
12	アクティビア・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	82	542,091 44,451,467	510,000 41,820,000	- -	2.57%
13	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	250	159,764 39,941,144	147,800 36,950,000	- -	2.27%
14	日本アコモデーションファンド 投資法人 日本	投資証券 -	76	456,374 34,684,489	475,500 36,138,000	- -	2.22%
15	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	71	526,934 37,412,370	494,000 35,074,000	- -	2.16%
16	ケネディクス・オフィス投資法 人 日本	投資証券 -	58	631,022 36,599,279	590,000 34,220,000	- -	2.11%
17	S I A不動産投資法人 日本	投資証券 -	88	394,264 34,695,269	371,500 32,692,000	- -	2.01%
18	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	52	628,433 32,678,518	592,000 30,784,000	- -	1.89%
19	プレミアム投資法人 日本	投資証券 -	224	134,941 30,226,916	135,100 30,262,400	- -	1.86%
20	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	189	149,346 28,226,416	146,500 27,688,500	- -	1.70%
21	日本ロジスティクスファンド投 資法人 日本	投資証券 -	121	238,940 28,911,816	228,100 27,600,100	- -	1.70%
22	M C U B S Mid C i t y投 資法人 日本	投資証券 -	78	332,745 25,954,110	341,000 26,598,000	- -	1.64%
23	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	48	531,616 25,517,614	553,000 26,544,000	- -	1.63%
24	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	142	181,152 25,723,716	183,800 26,099,600	- -	1.61%
25	ケネディクス・レジデンシャル 投資法人 日本	投資証券 -	81	288,651 23,380,766	297,600 24,105,600	- -	1.48%
26	ジャパン・ホテル・リート投資 法人 日本	投資証券 -	332	88,501 29,382,556	70,900 23,538,800	- -	1.45%
27	イオンリート投資法人 日本	投資証券 -	181	129,488 23,437,374	127,300 23,041,300	- -	1.42%
28	積水ハウス・S I レジデン シャル投資法人 日本	投資証券 -	188	118,802 22,334,879	121,400 22,823,200	- -	1.40%
29	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人	投資証券	90	243,742	235,900	-	1.31%

	日本	-		21,936,855	21,231,000	-	
30	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	124	183,276	168,900	-	1.29%
	日本	-		22,726,268	20,943,600	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.76%
合計	98.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年10月末現在)

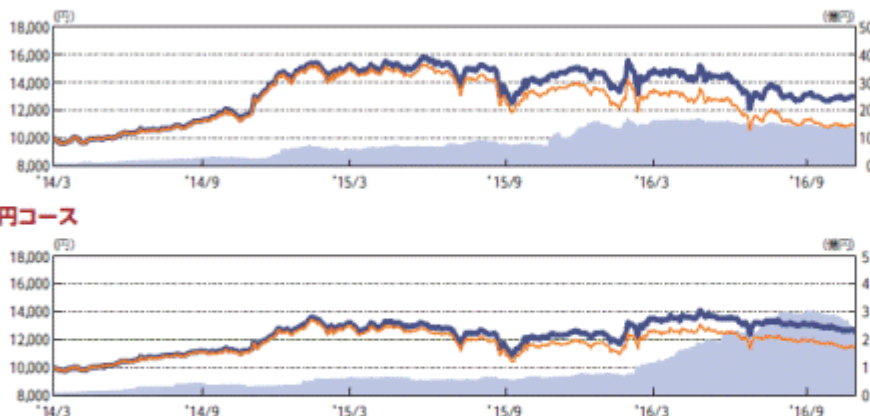
該当事項はありません。

(参考情報)

2016年10月31日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2016年10月31日)

米ドルコース



■ 純資産総額: 右目盛  
— 基準価額: 左目盛  
— 分配金再投資基準価額: 左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

米ドルコース

2016年10月	100円
2016年9月	100円
2016年8月	100円
2016年7月	100円
2016年6月	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	2,140円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

円コース

2016年10月	50円
2016年9月	50円
2016年8月	50円
2016年7月	50円
2016年6月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	1,190円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

## 米ドルコース

投資銘柄	投資比率
ジャパン・リート・マザーファンド	98.9%

## 円コース

投資銘柄	投資比率
ジャパン・リート・マザーファンド	100.1%

## ■ 参考情報

ジャパン・リート・マザーファンド  
上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	7.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	6.6%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	6.2%
4	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	5.4%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	4.1%
6	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.1%
7	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	3.9%
8	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	3.6%
9	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	3.4%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.3%

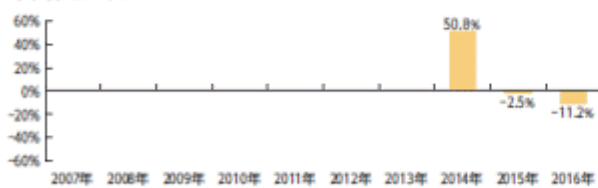
## 業種別構成

業種	投資比率
オフィス不動産投資信託	34.4%
各種不動産投資信託	28.0%
工業用不動産投資信託	12.6%
店舗用不動産投資信託	11.0%
住宅用不動産投資信託	10.2%
ホテル・リゾート不動産投資信託	2.5%

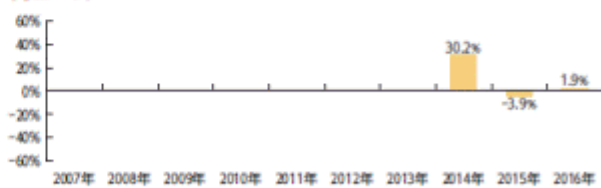
\*投資比率は全て純資産総額対比、\*業種は世界産業分類基準(GICS)

## 年間収益率の推移

## 米ドルコース



## 円コース



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は当初設定日(2014年3月10日)から年末までの収益率、2016年は10月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年3月10日から平成28年9月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## J-REITオープン（米ドルコース）

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年3月9日現在 金額（円）	当期 平成28年9月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,626,946,634	1,452,254,513
派生商品評価勘定	121,550	11,284,080
未収入金	1,596,544	5,634,247
流動資産合計	1,628,664,728	1,469,172,840
資産合計	1,628,664,728	1,469,172,840
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	97,500	-
未払収益分配金	12,317,959	13,121,182
未払解約金	1,785,294	458,592
未払受託者報酬	52,628	53,854
未払委託者報酬	1,381,513	1,413,787
その他未払費用	53,308	67,837
流動負債合計	15,688,202	15,115,252
負債合計	15,688,202	15,115,252
純資産の部		
元本等		
元本	1,231,795,970	1,312,118,259
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	381,180,556	141,939,329
（分配準備積立金）	69,860	58,238
元本等合計	1,612,976,526	1,454,057,588
純資産合計	1,612,976,526	1,454,057,588
負債純資産合計	1,628,664,728	1,469,172,840

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年9月10日 至 平成28年3月9日 金額（円）	当期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	221,813,941	28,543,071
為替差損益	106,230,946	137,693,020
営業収益合計	115,582,995	166,236,091
営業費用		
受託者報酬	266,991	339,608
委託者報酬	7,009,284	8,915,807

その他費用	53,308	78,637
営業費用合計	7,329,583	9,334,052
営業利益又は営業損失( )	108,253,412	175,570,143
経常利益又は経常損失( )	108,253,412	175,570,143
当期純利益又は当期純損失( )	108,253,412	175,570,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	19,147,731	5,459,960
期首剰余金又は期首欠損金( )	121,674,940	381,180,556
剰余金増加額又は欠損金減少額	413,492,433	74,579,849
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	413,492,433	74,579,849
剰余金減少額又は欠損金増加額	182,750,252	66,555,442
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	182,750,252	66,555,442
分配金	60,342,246	77,155,451
期末剰余金又は期末欠損金( )	381,180,556	141,939,329

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目		当期	
		自 平成28年 3月10日	至 平成28年 9月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。		
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。		
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。		

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期		当期	
	平成28年 3月 9日現在		平成28年 9月 9日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		634,195,437円		1,231,795,970円
期中追加設定元本額		1,204,975,101円		365,716,167円
期中一部解約元本額		607,374,568円		285,393,878円
2. 受益権の総数		1,231,795,970口		1,312,118,259口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成27年 9月10日 至 平成28年 3月 9日		自 平成28年 3月10日 至 平成28年 9月 9日																																	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第11期計算期間末（平成27年10月9日）に、投資信託約款に基づき計算した265,188,364円（1万口当たり4,452.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,955,377円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>		<p>分配金の計算過程</p> <p>第17期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した398,274,872円（1万口当たり3,061.23円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,010,285円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>2,050,527円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>235,685,016円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>27,452,821円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>265,188,364円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(4,452.92円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>5,955,377円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	2,050,527円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	235,685,016円	分配準備積立金	27,452,821円	分配可能額	265,188,364円	(1万口当たり分配可能額)	(4,452.92円)	収益分配金	5,955,377円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)		<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,640,457円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>396,557,679円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>76,736円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>398,274,872円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(3,061.23円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>13,010,285円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,640,457円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	396,557,679円	分配準備積立金	76,736円	分配可能額	398,274,872円	(1万口当たり分配可能額)	(3,061.23円)	収益分配金	13,010,285円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)	
配当等収益 (費用控除後)	2,050,527円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	235,685,016円																																		
分配準備積立金	27,452,821円																																		
分配可能額	265,188,364円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(4,452.92円)																																		
収益分配金	5,955,377円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	1,640,457円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	396,557,679円																																		
分配準備積立金	76,736円																																		
分配可能額	398,274,872円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(3,061.23円)																																		
収益分配金	13,010,285円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																		
<p>第12期計算期間末（平成27年11月9日）に、投資信託約款に基づき計算した356,559,853円（1万口当たり4,058.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,786,543円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>		<p>第18期計算期間末（平成28年5月9日）に、投資信託約款に基づき計算した415,275,672円（1万口当たり3,310.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,542,783円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,911,688円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>332,887,428円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>21,760,737円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>356,559,853円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(4,058.02円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,786,543円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,911,688円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	332,887,428円	分配準備積立金	21,760,737円	分配可能額	356,559,853円	(1万口当たり分配可能額)	(4,058.02円)	収益分配金	8,786,543円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)		<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,820,218円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>413,430,875円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>24,579円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>415,275,672円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(3,310.87円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,542,783円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,820,218円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	413,430,875円	分配準備積立金	24,579円	分配可能額	415,275,672円	(1万口当たり分配可能額)	(3,310.87円)	収益分配金	12,542,783円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)	
配当等収益 (費用控除後)	1,911,688円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	332,887,428円																																		
分配準備積立金	21,760,737円																																		
分配可能額	356,559,853円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(4,058.02円)																																		
収益分配金	8,786,543円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	1,820,218円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	413,430,875円																																		
分配準備積立金	24,579円																																		
分配可能額	415,275,672円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(3,310.87円)																																		
収益分配金	12,542,783円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																		
<p>第13期計算期間末（平成27年12月9日）に、投資信託約款に基づき計算した403,959,102円（1万口当たり3,943.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,242,404円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>		<p>第19期計算期間末（平成28年6月9日）に、投資信託約款に基づき計算した368,152,852円（1万口当たり2,917.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,619,684円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>2,130,550円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	2,130,550円		<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>2,145,468円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	2,145,468円																													
配当等収益 (費用控除後)	2,130,550円																																		
配当等収益 (費用控除後)	2,145,468円																																		

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	389,768,376円
分配準備積立金	12,060,176円
分配可能額	403,959,102円
（1万口当たり分配可能額）	（3,943.99円）
収益分配金	10,242,404円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第14期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した310,384,491円（1万口当たり2,723.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,394,723円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,973,063円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	302,737,173円
分配準備積立金	3,674,255円
分配可能額	310,384,491円
（1万口当たり分配可能額）	（2,723.93円）
収益分配金	11,394,723円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第15期計算期間末（平成28年2月9日）に、投資信託約款に基づき計算した419,915,119円（1万口当たり3,605.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,645,240円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,593,916円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	417,244,978円
分配準備積立金	76,225円
分配可能額	419,915,119円
（1万口当たり分配可能額）	（3,605.89円）
収益分配金	11,645,240円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第16期計算期間末（平成28年3月9日）に、投資信託約款に基づき計算した433,798,427円（1万口当たり3,521.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,317,959円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,874,769円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	427,815,947円
分配準備積立金	107,711円
分配可能額	433,798,427円
（1万口当たり分配可能額）	（3,521.67円）
収益分配金	12,317,959円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	364,681,953円
分配準備積立金	1,325,431円
分配可能額	368,152,852円
（1万口当たり分配可能額）	（2,917.29円）
収益分配金	12,619,684円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第20期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した291,206,094円（1万口当たり2,281.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,766,469円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,807,515円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	287,325,136円
分配準備積立金	73,443円
分配可能額	291,206,094円
（1万口当たり分配可能額）	（2,281.02円）
収益分配金	12,766,469円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第21期計算期間末（平成28年8月9日）に、投資信託約款に基づき計算した373,546,997円（1万口当たり2,852.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,095,048円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,058,708円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	370,433,348円
分配準備積立金	54,941円
分配可能額	373,546,997円
（1万口当たり分配可能額）	（2,852.58円）
収益分配金	13,095,048円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第22期計算期間末（平成28年9月9日）に、投資信託約款に基づき計算した345,747,279円（1万口当たり2,635.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,121,182円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,121,489円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	339,522,085円
分配準備積立金	103,705円
分配可能額	345,747,279円
（1万口当たり分配可能額）	（2,635.03円）
収益分配金	13,121,182円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。



3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年9月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 前期（平成28年3月9日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	72,036,107
合計	72,036,107

## 当期（平成28年9月9日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,002,438
合計	9,002,438

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (通貨関連)

区分	種類	前期 平成28年3月9日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,607,152,950	-	1,607,177,000	24,050
合計		-	-	1,607,177,000	24,050

区分	種類	当期 平成28年9月9日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,500,096,920	-	1,511,376,000	11,279,080
	売建 アメリカ・ドル	51,065,000	-	51,060,000	5,000
合計		-	-	1,562,436,000	11,284,080

## (注)時価の算定方法

- A. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。  
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年3月9日現在	当期 平成28年9月9日現在
1口当たり純資産額 1.3095円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,095円)」	1口当たり純資産額 1.1082円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,082円)」

## (4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	ジャパン・リート・マザーファンド	1,092,660,081	1,452,254,513	
合計 1銘柄			1,092,660,081	1,452,254,513	

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「ジャパン・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ジャパン・リート・マザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成28年3月9日現在 金額（円）	平成28年9月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	24,711,334	-
コール・ローン	1,825,519	12,299,355
投資証券	1,714,261,900	1,715,989,400
未収入金	161,473,574	68,393,085
未収配当金	15,126,214	16,802,284
流動資産合計	1,917,398,541	1,813,484,124
資産合計	1,917,398,541	1,813,484,124
負債の部		
流動負債		
未払金	162,022,897	59,495,522
未払解約金	1,596,544	5,227,097
流動負債合計	163,619,441	64,722,619
負債合計	163,619,441	64,722,619
純資産の部		
元本等		
元本	1,287,229,327	1,315,745,956
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	466,549,773	433,015,549
元本等合計	1,753,779,100	1,748,761,505
純資産合計	1,753,779,100	1,748,761,505
負債純資産合計	1,917,398,541	1,813,484,124

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 3月10日 至 平成28年 9月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 3月 9日現在	平成28年 9月 9日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	756,706,301円	1,287,229,327円
期中追加設定元本額	1,356,811,785円	525,748,934円
期中一部解約元本額	826,288,759円	497,232,305円
元本の内訳		
J-REITオープン（米ドルコース）	1,194,176,919円	1,092,660,081円
J-REITオープン（円コース）	93,052,408円	223,085,875円
合計	1,287,229,327円	1,315,745,956円
2. 受益権の総数	1,287,229,327口	1,315,745,956口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 3月10日 至 平成28年 9月 9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 9月 9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成28年3月9日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	79,619,802
合計	79,619,802

「計算期間」とは、「ジャパン・リート・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年3月10日から平成28年3月9日まで）を指しております。

(平成28年9月9日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	38,251,366
合計	38,251,366

「計算期間」とは、「ジャパン・リート・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年3月10日から平成28年9月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成28年3月9日現在)

該当事項はありません。

(平成28年9月9日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成28年3月10日 至 平成28年9月9日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成28年3月9日現在	平成28年9月9日現在
1口当たり純資産額 1.3624円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,624円)」	1口当たり純資産額 1.3291円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,291円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	5	2,207,500	
	投資証券	MCUBS MidCity投資法人	39	13,084,500	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	385	60,021,500	
	投資証券	産業ファンド投資法人	18	9,576,000	
	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	70	19,586,000	
	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人	51	27,183,000	
	投資証券	GLP投資法人	338	43,196,400	
	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	75	17,430,000	
	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	228	56,293,200	
	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	16	20,384,000	
	投資証券	SIA不動産投資法人	80	30,960,000	
	投資証券	イオンリート投資法人	154	19,465,600	
	投資証券	ヒューリックリート投資法人	141	25,605,600	
	投資証券	日本リート投資法人	57	14,432,400	
	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	118	10,773,400	
	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	130	19,344,000	
	投資証券	トーセイ・リート投資法人	23	2,543,800	
	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	81	21,100,500	
	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	642	106,636,200	
	投資証券	いちごホテルリート投資法人	35	4,907,000	
	投資証券	ラサールロジポート投資法人	160	17,200,000	
	投資証券	スターアジア不動産投資法人	104	9,245,600	
	投資証券	日本ビルファンド投資法人	202	131,300,000	
	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	211	130,398,000	

投資証券	日本リテールファンド投資法人	372	89,652,000	
投資証券	オリックス不動産投資法人	379	68,674,800	
投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	144	67,104,000	
投資証券	プレミア投資法人	155	20,987,000	
投資証券	東急リアル・エステート投資法人	107	15,119,100	
投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	92	36,662,000	
投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	403	74,393,800	
投資証券	森トラスト総合リート投資法人	234	43,126,200	
投資証券	インヴィンシブル投資法人	966	56,994,000	
投資証券	フロンティア不動産投資法人	72	36,144,000	
投資証券	平和不動産リート投資法人	148	12,565,200	
投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	127	29,743,400	
投資証券	福岡リート投資法人	110	20,405,000	
投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	53	33,814,000	
投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	272	32,884,800	
投資証券	いちごオフィスリート投資法人	225	17,055,000	
投資証券	大和証券オフィス投資法人	65	41,015,000	
投資証券	阪急リート投資法人	80	11,232,000	
投資証券	スターツプロシード投資法人	25	4,187,500	
投資証券	大和ハウスリート投資法人	280	77,812,000	
投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	607	51,959,200	
投資証券	日本賃貸住宅投資法人	417	34,652,700	
投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	189	26,932,500	
合計 47銘柄		8,885	1,715,989,400	

[前へ](#) [次へ](#)

## J-REITオープン（円コース）

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年3月9日現在 金額（円）	当期 平成28年9月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	126,774,600	296,503,436
未収入金	-	4,794,000
流動資産合計	126,774,600	301,297,436
資産合計	126,774,600	301,297,436
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	505,303	1,248,320
未払解約金	9,999	4,794,000
未払受託者報酬	3,848	10,863
未払委託者報酬	101,251	285,307
その他未払費用	3,230	9,623
流動負債合計	623,631	6,348,113
負債合計	623,631	6,348,113
純資産の部		
元本等		
元本	101,060,696	249,664,053
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,090,273	45,285,270
（分配準備積立金）	5,269,050	4,099,338
元本等合計	126,150,969	294,949,323
純資産合計	126,150,969	294,949,323
負債純資産合計	126,774,600	301,297,436

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年9月10日 至 平成28年3月9日 金額（円）	当期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	14,557,296	7,761,747
営業収益合計	14,557,296	7,761,747
営業費用		
受託者報酬	16,566	48,517
委託者報酬	436,081	1,275,040
その他費用	3,230	9,623
営業費用合計	455,877	1,333,180
営業利益又は営業損失（ ）	14,101,419	9,094,927

経常利益又は経常損失( )	14,101,419	9,094,927
当期純利益又は当期純損失( )	14,101,419	9,094,927
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	91,821	150,325
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,329,594	25,090,273
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,715,353	48,746,550
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,715,353	48,746,550
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,758,258	13,476,531
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,758,258	13,476,531
分配金	2,206,014	5,829,770
期末剰余金又は期末欠損金( )	25,090,273	45,285,270

[前へ](#)   [次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目		当期	
		自 平成28年 3月10日	至 平成28年 9月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。		
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。		

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 3月 9日現在	平成28年 9月 9日現在
1. 元本状況		
期首元本額	52,545,864円	101,060,696円
期中追加設定元本額	67,772,534円	203,381,812円
期中一部解約元本額	19,257,702円	54,778,455円
2. 受益権の総数	101,060,696口	249,664,053口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																												
	自 平成27年 9月10日 至 平成28年 3月 9日	自 平成28年 3月10日 至 平成28年 9月 9日																																																																											
<p>分配金の計算過程</p> <p>第11期計算期間末（平成27年10月9日）に、投資信託約款に基づき計算した14,346,593円（1万口当たり2,441.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1293,804円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>170,885円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>10,193,749円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,981,959円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>14,346,593円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,441.52円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>293,804円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第12期計算期間末（平成27年11月9日）に、投資信託約款に基づき計算した13,668,643円（1万口当たり2,370.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1288,258円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>107,219円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>9,994,681円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,566,743円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>13,668,643円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,370.90円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>288,258円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第13期計算期間末（平成27年12月9日）に、投資信託約款に基づき計算した15,286,556円（1万口当たり2,311.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1330,676円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>128,505円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,773,428円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	170,885円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	10,193,749円	分配準備積立金	3,981,959円	分配可能額	14,346,593円	（1万口当たり分配可能額）	(2,441.52円)	収益分配金	293,804円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	107,219円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	9,994,681円	分配準備積立金	3,566,743円	分配可能額	13,668,643円	（1万口当たり分配可能額）	(2,370.90円)	収益分配金	288,258円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	128,505円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	11,773,428円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第17期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した34,809,739円（1万口当たり2,652.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1656,064円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>301,427円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>1,406,894円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>28,460,383円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,641,035円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>34,809,739円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,652.92円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>656,064円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第18期計算期間末（平成28年5月9日）に、投資信託約款に基づき計算した43,333,971円（1万口当たり2,780.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1779,295円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>209,806円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>2,126,062円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>35,994,167円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,003,936円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>43,333,971円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,780.33円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>779,295円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第19期計算期間末（平成28年6月9日）に、投資信託約款に基づき計算した50,509,883円（1万口当たり2,730.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1925,023円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>329,117円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>43,711,674円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	301,427円	有価証券売買等損益（費用控除後）	1,406,894円	収益調整金	28,460,383円	分配準備積立金	4,641,035円	分配可能額	34,809,739円	（1万口当たり分配可能額）	(2,652.92円)	収益分配金	656,064円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	209,806円	有価証券売買等損益（費用控除後）	2,126,062円	収益調整金	35,994,167円	分配準備積立金	5,003,936円	分配可能額	43,333,971円	（1万口当たり分配可能額）	(2,780.33円)	収益分配金	779,295円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	329,117円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	43,711,674円
配当等収益（費用控除後）	170,885円																																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																												
収益調整金	10,193,749円																																																																												
分配準備積立金	3,981,959円																																																																												
分配可能額	14,346,593円																																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(2,441.52円)																																																																												
収益分配金	293,804円																																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																												
配当等収益（費用控除後）	107,219円																																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																												
収益調整金	9,994,681円																																																																												
分配準備積立金	3,566,743円																																																																												
分配可能額	13,668,643円																																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(2,370.90円)																																																																												
収益分配金	288,258円																																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																												
配当等収益（費用控除後）	128,505円																																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																												
収益調整金	11,773,428円																																																																												
配当等収益（費用控除後）	301,427円																																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後）	1,406,894円																																																																												
収益調整金	28,460,383円																																																																												
分配準備積立金	4,641,035円																																																																												
分配可能額	34,809,739円																																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(2,652.92円)																																																																												
収益分配金	656,064円																																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																												
配当等収益（費用控除後）	209,806円																																																																												
有価証券売買等損益（費用控除後）	2,126,062円																																																																												
収益調整金	35,994,167円																																																																												
分配準備積立金	5,003,936円																																																																												
分配可能額	43,333,971円																																																																												
（1万口当たり分配可能額）	(2,780.33円)																																																																												
収益分配金	779,295円																																																																												
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																												
配当等収益（費用控除後）	329,117円																																																																												
有価証券売買等損益	0円																																																																												
収益調整金	43,711,674円																																																																												

分配準備積立金	3,384,623円
分配可能額	15,286,556円
（1万口当たり分配可能額）	(2,311.40円)
収益分配金	330,676円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第14期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した15,892,467円（1万口当たり2,291.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1346,718円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	200,250円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	12,640,902円
分配準備積立金	3,051,315円
分配可能額	15,892,467円
（1万口当たり分配可能額）	(2,291.84円)
収益分配金	346,718円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第15期計算期間末（平成28年2月9日）に、投資信託約款に基づき計算した19,918,569円（1万口当たり2,257.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1441,255円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	123,654円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	17,169,940円
分配準備積立金	2,624,975円
分配可能額	19,918,569円
（1万口当たり分配可能額）	(2,257.03円)
収益分配金	441,255円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第16期計算期間末（平成28年3月9日）に、投資信託約款に基づき計算した25,916,623円（1万口当たり2,564.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1505,303円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	439,067円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	3,125,874円
収益調整金	20,142,270円
分配準備積立金	2,209,412円
分配可能額	25,916,623円
（1万口当たり分配可能額）	(2,564.46円)
収益分配金	505,303円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

分配準備積立金	6,469,092円
分配可能額	50,509,883円
（1万口当たり分配可能額）	(2,730.20円)
収益分配金	925,023円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第20期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した53,590,449円（1万口当たり2,708.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1989,259円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	512,589円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	47,536,814円
分配準備積立金	5,541,046円
分配可能額	53,590,449円
（1万口当たり分配可能額）	(2,708.62円)
収益分配金	989,259円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第21期計算期間末（平成28年8月9日）に、投資信託約款に基づき計算した66,004,499円（1万口当たり2,679.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,231,809円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	382,493円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	60,613,483円
分配準備積立金	5,008,523円
分配可能額	66,004,499円
（1万口当たり分配可能額）	(2,679.17円)
収益分配金	1,231,809円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第22期計算期間末（平成28年9月9日）に、投資信託約款に基づき計算した66,949,906円（1万口当たり2,681.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,248,320円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,257,771円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	61,602,248円
分配準備積立金	4,089,887円
分配可能額	66,949,906円
（1万口当たり分配可能額）	(2,681.60円)
収益分配金	1,248,320円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年9月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

前期（平成28年3月9日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,359,698
合計	5,359,698

当期（平成28年9月9日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,852,287
合計	1,852,287

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年3月9日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年9月9日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

前期 平成28年3月9日現在	当期 平成28年9月9日現在
1口当たり純資産額 1.2483円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,483円）」	1口当たり純資産額 1.1814円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,814円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	ジャパン・リート・マザーファ ンド	223,085,875	296,503,436	
	合計	1銘柄	223,085,875	296,503,436	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「ジャパン・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「J-REITオープン（米ドルコース）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成28年10月末現在)

## J-REITオープン（米ドルコース）

資産総額	1,403,711,127	円
負債総額	1,983,611	円
純資産総額（ - ）	1,401,727,516	円
発行済数量	1,268,680,705	口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1049	円

## J-REITオープン（円コース）

資産総額	238,758,479	円
負債総額	188,228	円
純資産総額（ - ）	238,570,251	円
発行済数量	206,999,663	口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1525	円

## (参考) ジャパン・リート・マザーファンド

資産総額	1,668,819,434	円
負債総額	44,322,009	円
純資産総額（ - ）	1,624,497,425	円
発行済数量	1,246,823,264	口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3029	円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

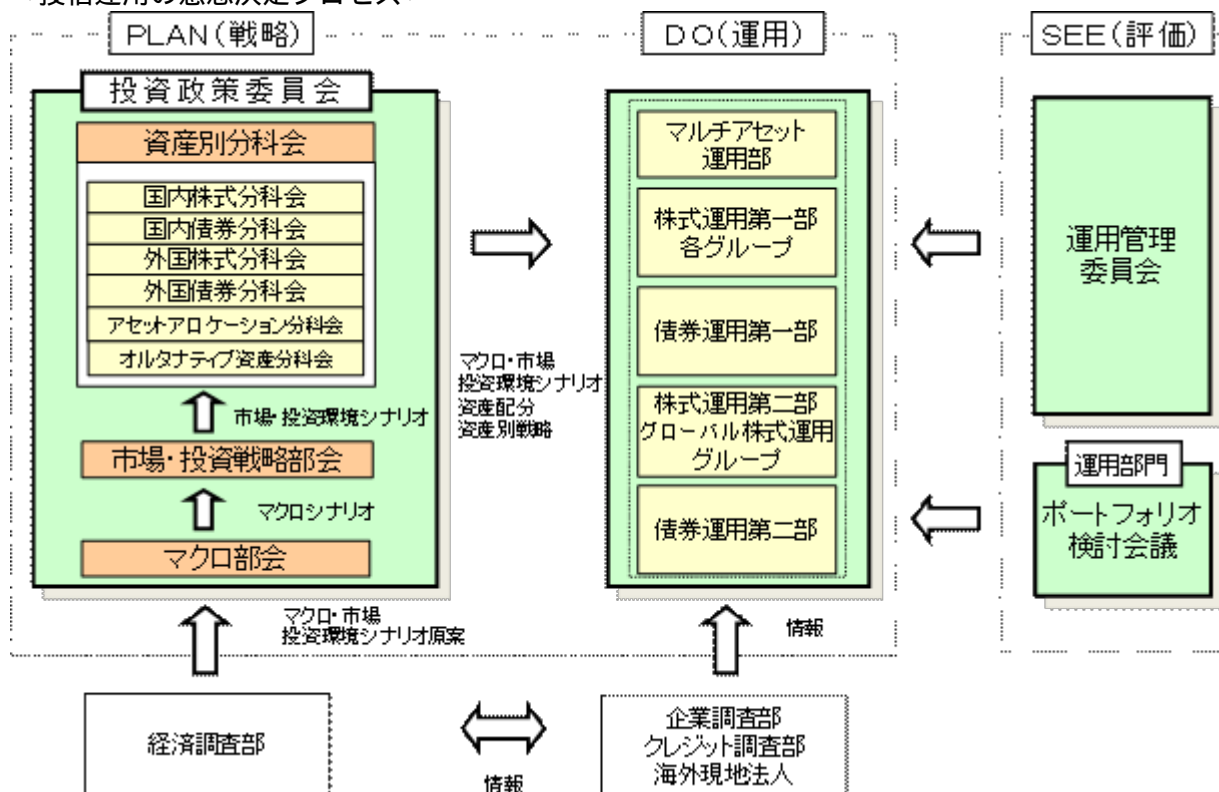
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、381本であり、その純資産総額は、約3,241,764百万円です（なお、親投資信託131本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	35	118,716百万円
追加型株式投資信託	289	2,813,370百万円
単位型公社債投資信託	57	309,677百万円
合計	381	3,241,764百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

		第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	135,473	110,648
器具備品	1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558



(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
<b>流動負債計</b>	<b>6,228,853</b>	<b>6,780,670</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
<b>固定負債計</b>	<b>1,610,931</b>	<b>1,653,953</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,839,785</b>	<b>8,434,623</b>

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>	<b>156,268</b>	<b>156,268</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-



負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

### 4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
極東証券株式会社	5,251	
寿証券株式会社（注）	305	
静岡東海証券株式会社	600	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
楽天証券株式会社	7,495	
丸八証券株式会社	3,751	

(注) 寿証券株式会社の資本金の額は、平成28年4月1日現在です。

## 第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（米ドルコース）の平成28年3月10日から平成28年9月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（米ドルコース）の平成28年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITオープン（円コース）の平成28年3月10日から平成28年9月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITオープン（円コース）の平成28年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)